

事業評価調書〔途中評価〕

作成年月日	平成 15 年 7 月 1 4 日		
所 属	政策調整局	科学技術振興課	科学技術振興班（内線）2523
所属長名	役職	課長	氏名 稲田 雅厚

1. 長期総合計画における位置づけ

長期総合計画記載ページ

基本方針	2	共に生き、共に育む社会を実現する長崎県づくり
政 策	2	地域を支え合う安全・安心な社会づくり
施 策	4	県民一人ひとりの安全な暮らしづくり
事業計画		衛生公害研究所運営事業

行政運営等

重点プロジェクト

2. 平成 14 年度 事業の概要と評価指標

評価対象事業名	衛生公害研究所運営事業	評価事業コード	07600J	根拠法令等	地方衛生研究所設置要綱
予 算 事 項 名	衛生公害研究所運営費	予算コード	07600	事業期間	年度～ 年度
	試験調査事業費	予算コード	07670	事業期間	年度～ 年度

平成 14 年度実施事業 事業概要
 県民の健康保持と生活環境の保全のため、保健衛生及び環境保全に関する試験検査、調査研究を行い保健環境行政の科学的裏付けを支える。

他の既存事業との機能重複・類似性の検討
 なし

事業内容・意図	【事業対象者】 何、誰を(に)	健康と生活環境問題
	【手 段】 どうすることにより(実施する事業内容)	検査の実施及び施設の地域への開放
	【意 図】 どういう状態にしたいのか。	研究成果の普及及び技術移転
		県民の健康保持と生活環境の保全



評価指標・実績	【活動指標】	【目標】	平成14年度	最終達成
		目標値	数値目標なし	(年度)
	- 1 窓口依頼検査件数	実績値	-1 112件	
	- 2 行政依頼検査件数		-2 41,550件	
	- 3 来場者数		-3 433人	
		達成率	%	%
		目標値	数値目標なし	(年度)
	- 1 指導講習件数	実績値	-1 31件	
	- 2 研究件数		-2 11件	
		達成率	%	%
	【成果指標】	【目標】	平成14年度	最終達成
		目標値	数値目標なし	(年度)
- 1 研究発表件数	実績値	-1 18件		
- 2 特許出願件数		-2 1件		
	達成率	%	%	

3. 平成14年度の実績の検証と平成15年度に向けて行った見直しの内容

平成14年度の実績 (目標値達成状況)	活動指標	平成14年度の目標を	ア. 達成した。	イ. 一部達成した。	ウ. 達成できなかった。
	成果指標	平成14年度の目標を	ア. 達成した。	イ. 一部達成した。	ウ. 達成できなかった。
平成14年度の実績の検証 必要に応じて平成14年度までの実績(累積)の検証を行うこと	<p>検査依頼については、窓口依頼112件(13年度106件)及び行政依頼41,550件(13年度44,539件)を実施、また、施設の来場者は433人(13年度434人)で、開かれた公設試験研究機関として幅広く活動した。</p> <p>指導講習件数は31件(13年度31件)、研究件数は11件(13年度9件)で、研究成果の普及を実施した。</p> <p>研究成果として、特許の出願を1件行うとともに、「第11回環境化学討論会」等の学会での発表8件、「衛生公害研究所研究発表会」での発表10件の合計18件の研究成果の発表を行い、県民の健康保持、生活環境の保全に寄与した。</p> <p>「新衛生公害研究所基本構想」(平成13年3月5日)に基づいて業務を見直し、平成14年度から次の2業務を外部委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有毒大気汚染物質モニタリング調査 ・大村湾及び大村湾流入河川10河川を除く公共用水域の水質検査。 				
平成15年度に向けて行った見直しの内容	<p>検査関係については、県民の健康保持に即応するため、SARS患者(疑い例、可能性例を含む)が発生した場合に備え、SARSウイルスの検査体制を確立する。</p> <p>具体的には、当所にはP3施設(感染性微生物危険度3を取り扱うことが可能な施設)がないため、長崎大学熱帯医学研究所のP3施設を利用し、大学と連携を図っていくこととする。</p> <p>研究関係については、他の公設試験研究機関や大学、民間等と連携強化を図り、横断的、総合的な研究調査を推進していくため、所内に研究企画会議を設置する。</p> <p>また、平成15年度から科学技術振興課の所管になり、評価方法についても他の公設試と同様、統一された。これに伴い、年間の評価回数(推進委員会含む)は、年3回(連携プロジェクトの新規分がある場合はプラス1回)になる。</p>				

4. 平成15年度 事業の概要と評価指標

評価対象事業名	衛生公害研究所運営事業	評価事業コード	07450J	根拠法令等	地方衛生研究所設置要綱
予算事項名	衛生公害研究所運営費	予算コード	07450	事業期間	年度～年度
	試験調査事業費	予算コード	07530	事業期間	年度～年度

平成15年度実施事業 事業概要
 県民の健康保持と生活環境の保全のため、保健衛生及び環境保全に関する試験検査、調査研究を行い保健環境行政の科学的裏付けを支える。



他の既存事業との機能重複・類似性の検討
なし

事業内容・意図	【事業対象者】 何、誰を(に) 健康と生活環境問題
	【手段】 どのように(により) (実施する事業内容)
	検査の実施及び施設の地域への開放
	研究成果の普及及び技術移転
	【意図】 どのような状態にしたいのか。
	県民の健康保持と生活環境の保全



評価指標等	【活動指標】 事業内容の数値指標化	【目標】 (達成年次:平成 年度)
	<ul style="list-style-type: none"> - 1 窓口依頼検査件数 - 2 行政依頼検査件数 - 3 来場者数 	達成目標値 数値目標なし
		[説明] 14年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> - 1 112件 - 2 41,550件 - 3 433人
	<ul style="list-style-type: none"> - 1 指導講習件数 - 2 研究件数 	【目標】 (達成年次:平成 年度)
		達成目標値 数値目標なし
	[説明] 14年度実績	
	<ul style="list-style-type: none"> - 1 31件 - 2 11件 	
	【成果指標】 「意図」の数値指標化	【目標】 (達成年次:平成 年度)
<ul style="list-style-type: none"> - 1 研究発表件数 - 2 特許出願件数 	達成目標値 数値目標なし	
	[説明] 14年度実績	
	<ul style="list-style-type: none"> - 1 18件 - 2 1件 	

5. 事業・指標の達成状況

(単位：千円)

区 分		全体計画 (達成状況)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (計画)	平成16年度 (計画)	平成17年度～平成22年度 (計画)
歳 出	事業費	財源内訳	(全体計画)	21,505	21,399	20,822	20,822
		国庫債 県債 その他 一般財源	(全体計画)				
	人件費	(全体計画)	8,625	8,394	8,540	8,540	
	合計	(全体計画)	30,130	29,793	29,362	29,362	
活動 指標	/ 1	目標値 a	(年度)				
		実績値 b	(年度)	106件	112件		
	達成率 b/a	%	%	%			
	/ 2	目標値 a	(年度)				
		実績値 b	(年度)	44,589件	41,550件		
	達成率 b/a	%	%	%			
/ 3	目標値 a						
	実績値 b		434人	433人			
達成率 b/a	%	%	%				
/ 1	目標値 a						
	実績値 b		31件	31件			
達成率 b/a	%	%	%				
/ 2	目標値 a	(年度)					
	実績値 b	(年度)	9件	11件			
達成率 b/a	%	%	%				
成果 指標	/ 1	目標値 a					
		実績値 b		15件	18件		
	達成率 b/a	%	%	%			
/ 2	目標値 a						
	実績値 b		0件	1件			
達成率 b/a	%	%	%				
		目標値 a					
		実績値 b					
		達成率 b/a	%	%			

6. 平成15年度実施の事業に対する評価（一次評価）

観 点		評 価			
一 次 評 価	目 的	県民ニーズの反映			
		・県民のニーズは把握しているか。	a. 把握している。	b. 一部把握している。	c. 把握していない。
		・県民のニーズに沿うものか、またニーズを反映しているか。	a. 反映している。	b. 一部反映していない。	c. 反映していない。
	手 段	・既に目的が達成され、事業の必要性が薄れていないか。	a. 薄れていない。	b. 一部薄れている。	c. 薄れている。
		政策や施策の目的との関係			
		・政策や施策の実現にとって必要な事業か。	a. 必要である。	b. 一部必要である。	c. 必要でない。
	要 性	時代変化・制度改正への対応			
		・事業当初に比べ、事業を取りまく環境が変化していないか。	a. 変化していない。	b. 一部変化している。	c. 変化している。
		・事業が事業対象や事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	a. 適応している。	b. 一部適応していない。	c. 適応していない。
	関 与	行政と民間との役割分担			
		・行政が実施することが適切か。	a. 適切である。	b. 一部適切でない。	c. 適切でない。
		・民間で類似のサービス（事業）が行われていないか。	a. 行われていない。	b. 一部行われている。	c. 行われている。
	一 次 評 価	・民間に移管することが可能か。	a. 可能ではない。	b. 一部可能である。	c. 可能である。
		県と市町村との役割分担			
・県が実施することが適切か。		a. 適切である。	b. 一部適切でない。	c. 適切でない。	
・県が事業主体とならず、市町村に移管・移譲することが適切ではないか。		a. 適切でない。	b. 一部適切でない。	c. 適切である。	
・補助事業化・貸付金化等は可能か。		a. 可能ではない。	b. 一部可能である。	c. 可能である。	
県と民間との協働					
一 次 評 価	・民間能力の活用（民間との連携）はできないか。	a. できない。	b. 一部できる。	c. できる。	
	・資金・ノウハウの導入や民間委託の実施が可能か。	a. 可能ではない。	b. 一部可能である。	c. 可能である。	
	・NPOなどが実施できないか。	a. 実施できない。	b. 一部実施できる。	c. 実施できる。	
効 率 性	・事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。	a. 得られている。	b. 一部得られている。	c. 得られていない。	
	・必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	a. 代えられない。	b. 一部代えられない。	c. 代えられる。	
	・同一の費用や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	a. 代えられない。	b. 一部代えられない。	c. 代えられる。	
有 効 性	・成果指標の達成に十分寄与する手法となっているか。	a. なっている。	b. 一部なっていない。	c. なっていない。	
	・事業効果をさらに上げる余地はないか。	a. 余地はない。	b. 一部余地がある。	c. 余地がある。	
	・有効性を高めるため、関係機関と十分連携しているか。	a. 連携している。	b. 一部連携していない。	c. 連携していない。	
そ 他	(事業の特性に応じて必要な観点から評価)				

総合評価						
一 次 評 価	・必要性 総合評価	A B C	・効率性 総合評価	A B C	・有効性 総合評価	A B C
	<p>(説明)</p> <p>必要性については、平成12年に実施した県政世論調査の結果、県の重点施策の実施要望において「リサイクル対策の推進」、「福祉保健の推進」が1位、2位を占め、個別事業実施要望では「ダイオキシン類及び環境ホルモン対策」が74.9%の県民が特に力をいれて欲しいと回答してランキング1位となっているなど県民ニーズは高い。また、SARS患者の発生に備えたウイルス検査体制の確立など、健康危機管理対策が喫緊の課題となっているが、これらの課題に適正、的確に対応していくために施設の整備を図り、今後とも県民の健康・安全の確保に資していく必要がある。</p> <p>効率性については、研究機能の充実のための一方法として、試験検査業務の一部の民間委託を図っている。</p> <p>有効性については、海洋科学技術センターや長崎大学、他の公設試験研究機関などとの産学官による共同研究等連携による効果的な事業を推進している。</p>					

7. 16年度の事業の実施計画に向けた改善内容

行革大綱	行政システム改革大綱の掲載項目	全庁項目	各部局項目	(実施年度： 年度～)
	テーマ： 具体的項目：			

改善内容							
一 次 評 価	廃止	終了	縮小	他の事業との統合	拡充	その他の見直し	現状維持
	終期設定(年度で終了・(設定年度： 年度))						
(説明) 他の県立試験研究機関等との連携強化を図るとともに、技術分野を融合した産学官共同による研究に取り組み、横断的、総合的な研究開発を推進していく。「業務見直し実施計画」に基づき、目標達成に向け積極的な取り組みを推進していく。							

改善内容							
二 次 評 価	廃止	終了	縮小	他の事業との統合	拡充	その他の見直し	現状維持
	終期設定(年度で終了・(設定年度： 年度))						
(説明)							